

公社等経営評価委員会報告

平成 30 年 9 月

公社等経営評価委員会

《 目 次 》

総括

1	はじめに	1
2	委員会の点検・評価の視点及び活動実績	1
3	公社改革に対する総括的な評価・意見	2
4	今後への期待	2

各項目の取組結果と評価・意見

1	団体の見直し	
(1)	団体の統廃合等	3
(2)	執行体制の見直し	4
2	経営の改善	5
3	運営の合理化・効率化	
(1)	職員数の見直し	7
(2)	給与の見直し	8
(3)	県の財政支出の見直し	9
4	運営の透明性の向上等	
(1)	情報公開の推進	10
(2)	監査体制の強化	10
(3)	契約手続きの適正化	11
5	資金運用の適正化	11
6	各団体の取組内容	12

参	考	27
---	---	----

委員会活動状況・設置要綱・委員名簿

公社等の概要

総括

1 はじめに

県と密接な関連のある公社等の外郭団体(以下「公社等」という。)は、県行政の代替的・補完的機能を担いつつ公共的利益を実現する目的から設立され、県政の発展に大きく寄与してきた。

一方、人口減少・少子高齢化の進展、県民ニーズの多様化など、公社等を取り巻く環境が変化する中、県では平成 20 年度に行財政構造改革推進方策(以下「新行革プラン」という。)を策定し、行財政全般にわたる改革に着手することとし、公社等においても、団体の統廃合や経営改善の推進、県の財政支出・人的支援の見直しに取り組む方針を打ち出した。

この方針による指導監督を強化するため、第三者機関として公社等経営評価委員会(以下「本委員会」という。)が平成 21 年 2 月に設置され、以降、公社等の個別ヒアリングや現地調査等を通じて点検・評価を行うとともに、決算状況を踏まえ、毎年度提言として報告をとりまとめてきた。

このたび、新行革プランの最終年度である平成 30 年度を迎え、県において「行財政構造改革の検証」が取りまとめられた。本委員会としても、これまでの 10 年間の審議活動を振り返り、これまで取り組まれてきた公社改革に対する評価及び今後の取組みに対する総括的意見を取りまとめることとした。

2 委員会の点検・評価の視点及び活動実績

県及び公社等が新行革プランに基づく改革を進めるにあたって、本委員会では、次の視点から、各公社等の点検・評価を行うこととした。

社会経済情勢の変化や民間との役割分担等を踏まえ、法人自体の存在意義や事業への公的関与の必要性が低下したものや整理すべきものはないか。

直ちに経営方針を見直すことが困難であっても、短期的には経営改善に取り組む一方で、中長期的な観点から抜本的な体制等の見直しを行うべきものはないか。

公社等の業務執行において、県所管課との役割分担の見直し等を行うなかで、一層の効率化を図れるものはないか。また、個々の業務についての民間委託の徹底によるコスト削減や、一層の事業収入増を図るべきものはないか。

公的セクターの役割として、県民ニーズ等に応える事業を展開できているか。

この間、個別ヒアリングを 32 団体、延べ 81 回、現地調査を 15 団体、延べ 17 回実施するとともに、毎年度、「公社等経営評価委員会報告」として、提言内容の取りまとめを行ってきた。

3 公社改革に対する総括的な評価・意見

県及び公社等は、本委員会の提言を踏まえつつ、公社改革に不断の努力を行った結果、新行革プランに掲げた目標の達成はもとより、必要性の低下した公社等の統廃合、執行体制の見直し、経営計画の策定や事業の見直しなど経営改善の徹底に着実な成果を挙げている。

また、県民ニーズ等を踏まえながら、行政の補完・代行機能として、公社等の持つ個別の機能を生かし、健康福祉の充実、まちづくり・インフラの推進、地域の活性化など、公共性・公益性が高い事業を推進していることも評価できる。

新行革プランに基づく行財政構造改革が成し遂げられた今、公社改革にも一区切りをつけられたことに敬意を表する。

4 今後への期待

人口減少と少子高齢化の同時進行、革新技術の浸透など、社会が大きく変化する中、地域の活力を保ち、兵庫らしさをどう発揮させるかが課題となっている。

県では、行財政構造改革の成果を生かしつつ適切な行財政運営を推進するとともに、「兵庫 2030 年の展望」を踏まえた、すこやか兵庫の実現に向けた施策を推進することとしており、県行政の代替・補完機能を有する公社等にあっても、新たな県の方針の下、一翼を担うことが求められる。

このため、今後とも、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、絶えざる検証を行い、公社等のあり方を含めた見直しに取り組むとともに、県と一体となって、公的セクターとしての役割を積極的に担うことを期待する。

各項目の取組結果と評価・意見

1 団体の見直し

(1) 団体の統廃合等

[取組状況]

ア 設置目的を達成するなど設立意義や事業の必要性が低下した 2 団体を廃止

イ 効率的・効果的な運営を図るため、事業の目的や内容が他の団体と類似・関連する 3 団体を統合

ウ 自主的な事業運営への移行により、9 団体を密接公社の指定から除外

密接公社数 H19 年度:43 団体 H30 年度:32 団体 (11 団体)

区 分	団 体 名	
廃 止	おのころ愛ランド(H20.3)、兵庫県自治協会(H21.3)	2
統 合	兵庫県まちづくり技術センターと兵庫県下水道公社(H21.4)、 淡路花博記念事業協会と淡路 21 世紀協会[地元企業等の出資団体](H21.4)、 ひょうご環境創造協会と兵庫県環境クリエイティブセンター(H22.4)	3
新 設	計算科学振興財団(H20.1)、 ひょうご粒子線メディカルサポート(H23.11)	+2
追加指定	淡路島くにうみ協会(H21.4)	+1
指定除外	兵庫県婦人会館、兵庫県私学振興協会、兵庫県科学技術振興財団、 播磨三洋、兵庫県雇用開発協会(以上 H20.10)、 淡路島くにうみ協会(H22.10)、ひょうご情報教育機構(H23.4)、 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会(以上 H26.3)	9
差 引		11

[評価・意見]

公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、必要性が低下した団体の統廃合により 5 団体を削減するなど、密接公社数は平成 19 年度から 11 団体削減している。

引き続き、社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間との役割分担等を踏まえながら、設立意義や事業の必要性等の観点から公社等のあり方を含めた見直しに努めること。

(2) 執行体制の見直し

[取組状況]

社会経済情勢の変化を踏まえ、各公社において、運営の効率化の観点等から組織の統合・再編など執行体制を見直すとともに、新たな県民ニーズ等に対応できるよう機能を充実

主な見直し内容

運営の効率化の観点等から見直したもの

団体名	内容
兵庫県土地開発公社 兵庫県道路公社 兵庫県住宅供給公社	同一施設内に入居する3公社(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)の効率的な運営を図るため、総務管理部門を統合(H22)
兵庫土地開発公社	公社職員を県職員に併任し、土木事務所に配置することで、県と公社の用地取得体制を一元化(H25: 試行、H26~: 本格実施)
ひょうご環境創造協会	環境調査・測定分析事業において、運営責任と収支の明確化等を図るため、社内カンパニー制を導入(H26)
但馬空港ターミナル	但馬空港の運営の効率化を図るため、滑走路の維持管理業務を受託し、ターミナルビルとの一体管理を実施(H26)
ひょうご産業活性化センター	効率的な運営及び利用者サービスの向上を図るため、神戸市産業振興センターに移転し、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携したワンストップの経営相談や専門家派遣を実施(H28)
兵庫県国際交流協会	ワシントン事務所と神戸市シアトル事務所を共同化し、活動の活性化を図りつつ運営を効率化(H28)

新たな県民ニーズ等に対応するため機能を充実したもの

団体名	内容
ひょうご産業活性化センター	海外事業展開を効果的に支援するため、神戸市アジア進出支援センター、JETRO神戸とともに「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を発足(H26)
兵庫県青少年本部	兵庫県へのUJターン者の増加を図るため、ひょうご出会いサポート東京センターを開設(H27)
兵庫県まちづくり技術センター	市町の水道事業における施設の改築や統廃合に係る総合的な支援を図るため、上水道支援課を設置(H30)

[評価・意見]

組織の統合・再編等により効率的な執行体制を構築するとともに、公社機能の強化・充実により新たな県民ニーズ等への対応に着実に取り組んでいる。

引き続き、状況変化等を踏まえた効率的かつ効果的な執行体制に努めること。

2 経営の改善

[取組状況]

- ア 各団体において、執行体制や事業の見直し、経費の節減、自主財源の確保に努めるなど、経営改善を徹底
- イ 特に、赤字が続くなど経営状況に課題のあった団体については、収支改善に向けた経営計画の策定や民間との役割分担を踏まえた事業の見直し、運営施設の利用促進などに取り組み、黒字化を達成するなど、経営の改善と安定化を推進（参考：33ページ）

経営状況に課題のあった団体

団体名	主な取組内容
兵庫県健康財団	健診事業について、施設健診の利用促進や出張健診の効率化を図るとともに、各種媒体等を活用したPR強化や料金設定の工夫などによる健康道場の利用を促進
兵庫県勤労福祉協会	民間宿泊施設の充実などを踏まえ、平成24年度に「憩いの宿」の経営を（一財）ひょうご憩の宿へ移管するなど、経営を合理化
兵庫みどり公社	分収契約の変更や間伐材等を活用した収益確保に取り組みとともに、経済性・公益性に応じた森林管理や管理費の削減等により、分収造林事業の収支改善を徹底
ひょうご環境創造協会	収支改善に向けた「経営改革緊急3箇年実施計画」を策定するとともに、民間との競合が見られる環境調査・測定分析事業において、協会の強みが発揮できる分野に重点化 社内カンパニー制の導入により運営責任や収支を明確化
新西宮ヨットハーバー	施設のリニューアルやイベントの開催による新規顧客の獲得と解約の防止や、委託業務の見直し等による経費節減を推進
兵庫県園芸・公園協会	民間企業と連携した企画の実施や広告掲載対象施設の拡充など収入の確保に努めるとともに、施設の利用状況等に応じた管理水準の見直し等に取り組み、経営改善を推進
兵庫県住宅供給公社	公社賃貸住宅の管理戸数の適正化を図るとともに、住宅返還インセンティブ助成制度を活用した借上型特定優良賃貸住宅の早期返還により事業損失を軽減するなど、収支を改善し、長期借入金を計画的に圧縮
夢舞台	淡路夢舞台施設群との一体的・効率的な管理運営を進めるとともに、中期経営計画及び第2次中期経営計画を策定し、ホテル部門の収益向上や国際会議場での助成金制度を活用したMICE案件の獲得等を推進

[評価・意見]

自主的な団体運営に向け、経営改善を徹底した結果、臨時的・一時的な支出や収支相償の観点等から年度により赤字の団体があるものの、経営上、特に課題を有するものではなく、公社全体では概ね安定した経営状況を維持している。

引き続き、執行体制や事業の見直し等により、運営の効率化を一層推進し、安定した経営の維持に努めること。

(参考)平成29年度決算の状況

平成29年度決算において、32団体中11団体の当期収支(当期一般正味財産増減額等)がマイナスとなっている。このうち、取崩型基金を活用して事業を展開している阪神・淡路大震災復興基金を除く10団体の要因は次のとおりである。

収支相償の観点から計画的に支出を行ったことが要因の団体(5団体)

〔団体名〕青少年本部、科学技術協会、産業活性化センター、

営林緑化労働基金、環境創造協会

〔要 因〕公益法人として、収支相償の観点から過年度に積み立てた財産を活用し、事業を拡充して実施するなど、29年度に計画的な支出を行ったため。

一時的な支出が要因の団体(3団体)

〔団体名〕社会福祉協議会、国際交流協会、豊かな海づくり協会

〔要 因〕会計処理の変更等に伴う費用計上や過年度に積み立てた財産の活用による施設修繕など、29年度に一時的な費用が発生したため。

事業収益の一時的な減少が要因の団体(2団体)

〔団体名〕計算科学振興財団、健康財団

〔要 因〕スーパーコンピュータの大口利用法人の減に伴う利用料収益の減少や、住民健診の受診者数の減に伴う出張健診収益の減少など、事業収益が一時的に減少したため。

ただし、スーパーコンピュータの増強による利便性の向上や積極的な営業活動、検診料金の改定により、平成30年度は前年度を上回る収益を確保する見込み。

3 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

[取組状況]

県派遣職員

平成 19 年度比で概ね 50%削減の目標に対し、53.1%の削減となっている。
そのうち県 OB 職員の活用により 15.6% (90 人) を削減している。

プロパー職員

一般行政類似部門については、平成 19 年度比で概ね 30%削減の目標に対し、40.9%の削減となっている。

プロパー職員全体では、収益部門の業務の効率化等の推進により、概ね 10%削減の目標に対し、22.5%の削減となっている。

職員数の見直し状況

(単位 : 人)

区 分	H19.4.1	H30.4.1	H30 - H19		H30 目標
			増減 = -	増減率 /	
県 派 遣 職 員	a 576	373	203	35.2 %	
当 初 配 置 職 員	576	270	306	53.1 %	概ね 50%
その後の業務移管等	-	103	103	-	
プ ロ パ ー 職 員	1,880	1,796	84	4.5 %	
当 初 配 置 職 員	1,880	1,457	423	22.5 %	概ね 10%
一般行政類似部門	591	349	242	40.9 %	概ね 30%
収 益 部 門 等	1,289	1,108	181	14.0 %	
その後の業務移管等	-	339	339	-	
小 計	2,456	2,169	287	11.7 %	
県 OB 職 員 の 活 用	107	197	b 90	84.1 %	
計	2,563	2,366	197	7.7 %	

県 OB 職員の振替 (H30.4時点) : 15.6%=90人 (b) / 576人 (a)

[評価・意見]

県派遣職員、プロパー職員とも、平成 19 年度からの削減目標を達成し、効率的な執行体制を構築している。

引き続き、各公社の見直しや持続可能な団体運営に弾力的に対応できるよう、各公社の状況を踏まえながら、職員の適正配置に努めること。

(2) 給与の見直し

[取組状況]

ア 役員報酬

給与については、人事委員会勧告に基づく県の再任用職員の給与との均衡を考慮して決定しており、県に準拠した給与抑制措置を実施している。

また、理事長等の給与の抑制措置について、平成27年度からは県の特別職・管理職と同様、段階的に縮小している(給料月額： 7%(H20～H26) 5.4%(H30)、期末手当： 25%(H20～H26) 5%(H30))。非常勤監事の月額報酬についても、同様に抑制措置の見直しを実施している(月額報酬： 15%(H20～H26) 3%(H30))。

イ プロパー職員

給与制度が県に準拠している団体については、県に準拠した給与抑制措置を実施するとともに、平成27年度から県職員に準じて段階的に抑制措置を縮小している。

また、給与制度が県と異なっている団体については、各団体の経営状況に応じて見直しを実施している。

[評価・意見]

県に準じた給与抑制措置や団体の経営状況等に応じた独自の見直しなど適切な取組みにより、団体の経営改善に寄与している。

引き続き、給与水準の適正な管理に努めること。

(3) 県の財政支出の見直し

財政支出の見直し

[取組状況]

社会経済情勢の変化等を踏まえ、県からの委託事業や補助事業、県派遣職員を含めた人員体制を見直した結果、平成30年度の県の財政支出額(一般財源ベース)は、8,872百万円で、平成19年度に比べて5,481百万円、38.2%の減となっている。

財政支出の見直し

(単位 : 百万円)

区 分	H19当初	H30当初	H30 - H19	
			増減 = -	増減率 /
補 助 金	5,393	5,181	212	3.9 %
	(4,710)	(3,467)	(1,243)	(26.4 %)
委 託 料	43,271	26,304	16,967	39.2 %
	(9,643)	(5,405)	(4,238)	(43.9 %)
基金充当額	5,637	3,058	2,579	45.8 %
計	54,301	34,543	19,758	36.4 %
	(14,353)	(8,872)	(5,481)	(38.2 %)

() は一般財源

[評価・意見]

平成30年度の県の財政支出額(一般財源ベース)は、県から公社等への事業委託等の見直しや効率的な事業執行などにより大きく削減されており、県の財政負担の軽減に寄与している。

引き続き事業の必要性について検証するとともに、事業執行のさらなる効率化を図り、県財政支出の見直しを進めること。

損失補償等債務額の縮減

[取組状況]

公社等に対する県の損失補償・債務保証額については、公社等の経営改善を進めたことにより、平成19年度から1,364億円縮減（H19：2,320億円 H29：956億円）している。

[評価・意見]

県の損失補償等債務額を大幅に縮減しており、地方財政健全化法に基づく県の将来負担比率への影響を低減している。

引き続き、公社等の経営改善を徹底し、損失補償等債務額の縮減に努めること。

4 運営の透明性の向上等

(1) 情報公開の推進

[取組状況]

全団体において、業務・財務等に関する情報や県からの財政支援・人的支援の状況についてホームページで公開している。

[評価・意見]

全団体において、適切に情報公開が行われている。引き続き、県民への情報公開を一層進めること。

(2) 監査体制の強化

[取組状況]

平成30年4月1日時点で、法令により会計監査人が必置の6団体のほか、独自に3団体が外部監査を導入している。

また、全団体において、監事を設置し、公認会計士や税理士又は経理事務精通者を登用しており、経理事務精通者のみを監事に選任している団体においても、公認会計士や税理士による会計指導を受けている。

[評価・意見]

独自に外部監査を導入するなど、全団体において、適切な監査体制が取られている。会計監査人の設置が義務付けられていない団体においても、団体の経営状況等を勘案しながら、必要に応じて外部監査を導入するなど、引き続き監査体制の強化に努めること。

(3) 契約手続の適正化

[取組状況]

全団体において県に準じた会計規定が整備され、県の契約手続きに準じた取組みがなされている。

[評価・意見]

全団体において、契約手続きの適正化が図られている。引き続き、契約手続きの透明性・競争性を確保すること。

5 資金運用の適正化

[取組状況]

平成25年度に策定された「兵庫県及び関連公社等資金運用指針」に基づき、各団体において資金運用方針を策定し、資金運用体制や規定を整備することにより、安全かつ有利な資金運用を推進。各団体における資金運用状況の点検・評価、指導、助言を実施するため、資金管理委員会において毎年度、審議を行い、公社等経営評価委員会に報告している。(開催回数：24回(H20～H30))

[評価・意見]

自主的な解約・処分などにより、指針に適合しない金融商品について、保有団体や保有残高は減少している。また、資金管理委員会からの専門的な助言指導を踏まえ、各団体において資金運用の適正化を推進している。

引き続き、公社等の資金運用について、専門的見地から指導・助言等を受け、適正化に努めること。

6 各団体の取組内容 (H20～H30)

団体名	評価・意見
<p>(公財) 兵庫県芸術文化協会</p>	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあいの祭典」の開催による芸術文化のすそ野の拡大やアーティストの活動支援に取り組むなど、県民が多彩な芸術文化に触れる機会の拡大と魅力ある事業を展開し、芸術文化の振興・普及を推進している。 ・芸術文化センターについて、多彩な主催事業の展開により芸術文化に対する幅広い県民ニーズに対応するとともに、ワンコインコンサートやアウトリーチ活動等の展開により音楽のすそ野拡大を図るなど、芸術文化の拠点として機能を発揮している。 ・ピッコロシアターについて、ピッコロ劇団公演の実施など舞台芸術に親しむ機会を提供するとともに、演劇・舞台技術学校の運営等を通じ、舞台芸術を支える人材の育成を推進している。 ・横尾忠則現代美術館について、平成24年の開館以来、オープンスタジオを活用した様々なイベントや横尾作品を通じた魅力ある企画展等の開催により、新たなファン層の開拓や交流の機会を創出している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化団体や文化施設と連携し、多彩な芸術文化に触れる機会を幅広く提供しつつ、魅力ある事業に重点をおいた事業展開を図ること。 ・芸術文化センターについて、幅広い県民ニーズを踏まえながら、舞台芸術の普及や県民の創造活動の支援を推進するとともに、にぎわいを創出するイベントの開催など地域に貢献する取組みを推進すること。 ・ピッコロシアターについて、演劇・舞台技術学校の運営等を通じた人材の育成や、小中学生向けの公演など優れた演劇に触れる機会の提供に努めること。 ・横尾忠則現代美術館について、海外美術館との連携に取り組むなど、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインバウンド誘客を促進し、来館者の新規開拓を推進すること。
<p>(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構</p>	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的なシンクタンクとして、コーディネート機能の強化や学术交流機能の充実を図りながら、公益性・政策性の高い研究調査と政策提言を実施している。 ・人と防災未来センターについて、展示の充実等により震災の経験と教訓の継承・発信や防災・減災意識の向上に寄与するとともに、実践的な防災研究や被災地支援による被災地の復旧・復興に貢献している。 ・こころのケアセンターについて、トラウマ・PTSD等に関する専門的な相談・診療や被災地支援活動に取り組むとともに、実践的な調査研究や各種研修等により専門知識と専門技術の開発・普及に貢献している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに大学や研究機関等と構築してきたネットワークの重層化や、コーディネート機能の強化を図りつつ、広域的な課題については関西広域連合との連携を図るとともに、広域的なシンクタンクとしての機構のあり方についても広域連合と連携しながら検討すること。 ・人と防災未来センターについて、展示のリニューアル等を検討するとともに、国内の大学機関等と連携を強化し、南海トラフ巨大地震等に備えた実践的な災害対応や復旧復興に関する研究を進めること。 ・こころのケアセンターについて、災害の経験と教訓にもとづく専門的かつ実践的な研究を行い、災害時の迅速な支援等に向けた体制整備を図るとともに、国内外に広くノウハウを発信すること。

団体名	評価・意見
<p>(公財) 兵庫県青少年本部</p>	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、「ひょうごっ子ふるさと塾」などふるさと意識を醸成する事業を実施するとともに、こどもの館の運営により多様な体験活動の展開やふれあい・交流を促進するなど、青少年の健全な育成を推進している。 ・インターネット上の有害情報やトラブルから青少年を守るため、関係機関との連携による県民運動を展開するとともに、アンケート調査等を通じて、ネット利用のルールづくりの有効性の調査研究を実施している。 ・ひょうご出会いサポートセンターにおいて、個別お見合い紹介や出会いイベント事業等を実施し、ビッグデータを活用した結婚支援システムを導入するなど出会い・結婚支援を強化し、地域における結婚応援機運の醸成に寄与している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動を支える人的ネットワークの拡充を図るとともに、ふるさと意識の醸成に向け、地域の自然や文化、歴史などを学び体験する体験学習事業を積極的に展開すること。 ・インターネット利用に関するルールづくりの推進に向けた具体的な方策を提言するとともに、ネット依存の実態や危険性及び防止策について、県民への普及啓発を一層推進すること。 ・ひょうご出会いサポートセンターの効率的な運営に向け、結婚支援システムのより一層の活用を推進するとともに、会員数やお見合い数、成婚数の増加を図る取組みを検討すること。
<p>(公財) 兵庫丹波の森協会</p>	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体やNPO等との協働事業の拡充やボランティアの積極的な活用により、幅広い世代が取り組む多彩な分野の学習、交流、地域づくり等の活動を促進するなど、地域主体の「丹波の森づくり」を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業における地域住民や団体等の参画の拡充や、事業に参画するボランティアの拡大を推進するとともに、地域の実情に詳しい人材の確保に努め、自主的な運営を推進すること。 ・「丹波の森構想」策定から30周年を迎え、「丹波の森づくり30周年記念事業実行委員会」において、「丹波の森づくり」の検証や今後の方向性を検討していることから、それらを踏まえた事業の見直しを検討すること。

団体名	評価・意見
<p>(公財) 兵庫県生きがい創造協会</p>	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大学における専門的・実践的な講座の充実などにより地域づくり活動を推進するとともに、あらゆる世代を対象とした全県的な生涯学習の支援機能の充実を図っている。 ・阪神シニアカレッジについて、地域特性を生かした多様な講座を提供するとともに、4カ所に分散している学習室の集約に向け、学生同士の交流活性化や複数学科による合同講座など専用学舎の利点を生かしたカリキュラム等の充実方策を検討している。 ・文化会館等の指定管理を行うとともに、活性化事業の実施を通して、多様な団体・グループ等が主体的に参画する運営体制を構築し、地域の賑わいの創出に寄与している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる世代の県民ニーズに対応するため、協会の有するネットワークやノウハウを活用し、全県的な生涯学習支援施策を展開するとともに、各高齢者大学において地域づくり活動につながる専門的・実践的な講座のさらなる充実や入学条件の見直し等を検討すること。 ・阪神シニアカレッジについて、多彩な学びの機会や交流を推進するため、神戸・阪神地域の課題や特性を踏まえたカリキュラムを検討するなど、31年度に開講する専用学舎の機能を十分に活用すること。 ・文化会館等について、活性化事業の実施による日常的・継続的な賑わいの創出に取り組むとともに、但馬文教府の建替整備により、地域づくり活動の拠点として機能の強化を図ること。
<p>(公財) ひょうご科学技術協会</p>	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご科学技術トピックスセミナーなど一般県民への科学技術に関する普及啓発や県内研究者を対象とした学術研究助成を実施し、科学技術の総合的な振興に寄与している。 ・播磨産業技術支援センターを設置し、技術高度化に係る相談・指導や研究開発支援、企業ニーズ等を踏まえたタイムリーな情報発信など、地域産業の技術開発力を強化・育成するとともに、先端科学技術支援センター等の運営主体を見直し、効果的な管理運営を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年に対する科学技術の普及啓発を強化し、科学に対する関心と理系への進学意欲を促すとともに、社会経済情勢等を踏まえた学術研究助成事業を展開すること。 ・企業や県民ニーズ、社会情勢等を的確に捉えた事業を積極的に展開するとともに、兵庫県ビームライン及び兵庫県放射光ナノテク研究所の管理運営など、関係機関と連携しながら放射光関連業務を展開し、県主導による放射光産業利用の促進に向けた取組みを推進すること。

団体名	評価・意見
(公財) 計算科学 振興財団	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOCUS スパコン」や貸研究室の利用提供、各企業のニーズに応じた利用サポート等により、「京」等のスーパーコンピュータの産業利用の促進やシミュレーション技術の高度化を効果的に支援している。 ・ポスト「京」稼働後もスーパーコンピュータの産業利用を促進する役割を担うため、「FOCUS スパコン」の増設や人工知能関連機能の付加等、性能向上・能力拡大に向けた取組みを計画的に推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション技術の一層の高度化を図るとともに、AI やビッグデータ、IoT 等を活用したデータサイエンスなど、増加する産業界のニーズに対応した事業を展開し、産業の活性化を推進すること。 ・神戸市と連携しながら国や関係機関等への働きかけを実施し、ポスト「京」の稼働を見据えた「FOCUS スパコン」の性能向上・能力拡大を推進すること。
(公財) 阪神・淡 路大震災 復興基金	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興基金の残余分を活用し、高齢者の自立支援やまちのにぎわいづくり等の事業を展開する一方、事業の進展や一般施策化により、基金事業の計画的な見直し・縮小を実施している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金の支給は2020年度上半期まで継続するため、同年度まで事業を適切に執行するとともに、事業の終了を踏まえ、団体の廃止等を検討すること。
(公財) 兵庫県住 宅再建共 済基金	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標加入率15%の達成を目指し、ポスターやSNS等による多様な広報活動やフェニックスサポーターの活用、損保会社との協定による各代理店を通じた加入促進などを展開しているが、H29年度末の加入率は9.5%であるため、より一層の取組みが必要である。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標加入率達成に向け、加入促進活動の推進により、短期的な目標である戸建て加入率15%の早期達成を目指すとともに、あらゆる機会を捉えて国に働きかけるなど全国制度化に向けた取組みを推進すること。

団体名	評価・意見
(社福) 兵庫県社会福祉協議会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の会議・研修の場づくり等による市町社協への支援の充実や、市町域での社会福祉法人連絡協議会の設立・運営支援、「社会福祉法人経営計画策定マニュアル」の作成や経営相談を通じた民間社会福祉事業者への支援など、地域福祉の担い手への支援を展開している。 ・ 福祉の就職総合フェアや職場見学ツアーなど、急増する福祉サービスを踏まえた人材確保対策を強化するとともに、キャリア形成やマネジメント能力の向上、地域福祉の実践力を高める研修を新設し、福祉人材の資質向上を推進している。 ・ ボランティア基金を活用したボランティアグループ・団体、NPO 法人等の活動に対する資金支援を行うとともに、東日本大震災や熊本地震等災害ボランティア活動への支援を展開している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町社協における会議・研修の場の更なる充実を図るとともに、県内社会福祉法人の経営計画の策定普及による民間福祉事業者の経営基盤の強化を図り、全県的な地域福祉を推進すること。 ・ 関係機関との協働による福祉のイメージアップに向けた取組みの推進や、現場ニーズや福祉政策の動向等に対応した効果的な研修を展開するとともに、新たな外国人技能実習制度を踏まえ、介護実習生の受入支援を推進すること。 ・ 関係機関との連携強化のもと、草の根活動の支援や中間支援組織の強化支援などに取り組むとともに、これまでの災害の経験や教訓を踏まえ、平時から災害ボランティア支援体制を強化すること。
(社福) 兵庫県社会福祉事業団	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のリハビリテーション中核病院として、紹介患者の受け入れ等による地域医療連携の強化や、継続的な医師・看護師の確保による診療機能の充実、経費の抑制等を図り、黒字経営を維持している。 ・ 県立障害者施設等について、事業団への運営移管と運営費にかかる県費継ぎ足しゼロを実現するとともに、利用者の高齢化・重度化に応じた支援や居住環境の改善、老朽化施設の計画的な建替・改修等により、経営の安定化を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、医師・看護師の確保等による診療機能の充実を図り、病院経営の安定化に努めること。 ・ 確保が困難となっている福祉人材の確保・育成に継続して取り組むとともに、老朽化施設の計画的な建替や大規模改修のほか、特別養護老人ホーム「万寿の家」の移転整備や県立淡路病院跡地における複合型福祉拠点の整備を着実に実施し、経営基盤の安定・強化を推進すること。

団体名	評価・意見
(公財) 兵庫県人 権啓発協 会	(主な取組状況) <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町、企業等における職員研修の実施や人権啓発フェスティバルの開催、スポーツチーム等と連携・協力した啓発活動、効果的な啓発教材の制作など、重点的・効果的な研修や普及活動を展開し、県民の人権意識の高揚を推進している。 (今後の取組み) <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権問題が複雑化・多様化するなか、人権に関する県民意識調査の結果等を踏まえ、重点的・効果的な研修や啓発活動を展開し、人権尊重の理念に対する県民理解の深化を一層推進すること。
(公財) 兵庫県健 康財団	(主な取組状況) <ul style="list-style-type: none"> ・ 乳腺エコー検査の導入や胃内視鏡検査枠の拡大など、受診者ニーズへの対応により施設健診の利用を促進するとともに、1日複数団体の健診等により出張健診の効率化を図るなど、経営の改善に取り組み、平成24年度で累積欠損額を解消している。 ・ 人間ドック受診者に対して生活習慣改善の事後指導を実施するなど、健診結果に対するフォローアップを強化するとともに、健診データ等を活用した効果的な健康指導を行うため、関係機関との協働により健康づくり支援システムの開発に取り組んでいる。 ・ 健康道場について、割引クーポン券の発行や閑散期料金の設定の工夫、ホームページ等を活用した広報強化等により、利用者の確保に努め、単年度黒字を確保している。今後の施設運営のあり方については、引き続き検討が必要。 (今後の取組み) <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続受診割引制度の活用等による施設健診の利用促進や出張健診の更なる効率化に取り組むなど、経営改善を推進するとともに、受診者に有益かつ効率的な最新の検査機器を整備するなど、健診事業の強化を推進すること。 ・ 保健師、管理栄養士等による人間ドック受診者への生活改善指導の充実に取り組むとともに、新たに運用開始される健康づくり支援システムを活用し、保健指導の充実強化を図ること。 ・ 健康道場について、割引制度の実施、PRの強化等による利用促進や、経営状況を踏まえた計画的な設備改修に取り組むとともに、今後の施設運営のあり方については、設立の経緯を踏まえ、県・洲本市とともに検討すること。

団体名	評価・意見
(公財) 兵庫県勤 労福祉協 会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご仕事と生活センターでは、キャンペーン月間の設定等による普及啓発、専門家による相談対応やアクションプランひな形の活用など各企業のレベルに応じた支援を実施するとともに、企業への助成等によりワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組みを推進している。 ・中小企業従業員共済事業では、中小企業単独で実施困難な共済事業を実施しており、提携店の新規開拓や非正規雇用労働者の新規加入への会費助成等により会員数が増加するなど、勤労者の福祉の向上に寄与している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ強化等により企業の自主的な取組みを促すとともに、各企業の取組状況に応じた個別支援を実施し、WLB推進企業の拡大と取組みの高度化を一層推進すること。 ・中小企業従業員共済事業について、健康分野における福利厚生メニューの拡充や非正規雇用労働者の新規加入への会費助成等の活用により更なる加入促進を推進し、中小企業の福利厚生制度の充実を図ること。
(公財) ひょうご 産業活性 化センタ ー	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市産業振興財団や神戸商工会議所と連携して「ひょうご・神戸経営相談センター」を運営し、ワンストップの経営相談や専門家派遣など支援体制の強化を図り、中小企業の総合的な支援を推進している。 ・女性やシニア、若者、UJI ターン者などの起業家への助成、起業・創業の拠点である「起業プラザひょうご」の運営など起業段階への支援を展開するとともに、新事業創出支援貸付による新製品開発等への資金調達支援など、事業化・成長段階への支援を展開している。 ・企業訪問活動の積極的な展開等により、誘致件数は平成29年度に過去最高(49件)を記録している。また、「ひょうご海外ビジネスセンター」における相談業務やセミナーの開催、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」における神戸市・JETRO 神戸と連携したワンストップサービスの提供など、県内企業の海外展開を積極的に支援している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対するワンストップ支援拠点として、関係機関と連携しながら経営相談や起業、販路開拓支援などを推進するとともに、中小企業の後継者不足が深刻化する中、後継者とのマッチングや第二創業の支援など事業承継支援を推進すること。 ・起業家の裾野の拡大やベンチャー企業等の資金調達の円滑化など、新規創業者や中小企業の新事業展開に対する支援を推進し、地域経済の活性化を促進すること。 ・設備投資意欲のある企業への訪問活動を積極的に展開し、県内への企業立地を推進するとともに、「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や県海外事務所と連携した現地支援など、企業ニーズに応じた海外展開支援を展開すること。

団体名	評価・意見
(公財) 兵庫県国際交流協会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町国際交流協会等との連携のもと、日本語・母語教育や生活相談の実施、生活関連情報の提供に取り組むとともに、急増するベトナム人に対して日本語を学習する機会を提供するなど、外国人県民への支援事業を強化している。 ・海外事務所については、JETRO や JICA 等との連携により、県内企業の海外販路拡大等を戦略的に支援するとともに、草の根レベルの友好交流や海外メディアの活用等により、訪日観光客や訪日教育旅行の県内誘致を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中核的民間国際交流組織として、県や市町、市町国際交流団体や外国人支援団体などのNGOと連携し、「ひょうご多文化共生社会推進指針」にもとづく国際交流や多文化共生の地域づくりを一層推進すること。 ・海外事務所については、ひょうご海外ビジネスセンター等の関係機関と連携し、経済機能や観光交流支援機能を強化するとともに、東京オリンピック等の国際イベントに向けた県施策や県立大学の国際化に向けた取組みを支援するなど、県や関係機関との連携を強化すること。
(公社) 兵庫みどり公社	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分収造林事業について、経済林・環境林・自然林に応じた適切な森林管理や分収契約変更の促進、伐出コストの削減、間伐材の利活用、資金調達の多様化等による経営改善に取り組み、契約終了時点(2078年度)に収支均衡する見込みとなっている。 ・平成26年度に農地中間管理機構の指定を受け、県や市、関係団体等と連携し、貸付可能農地の把握や借受希望者とのマッチングにより、農地の集積・集約化を推進している。28年度以降は、集落営農法人への貸付がほぼ一巡し、実績が低調にあることから、一層の強化が必要。 ・農業後継者育成積立資産の活用により、各市町や農業団体等と連携しながら、地域農業のビジネスリーダーの育成に向けた新規事業を拡充するなど、農業後継者の確保・育成の強化を図っている。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分収造林事業については、長期収支見通しを踏まえ、管理費及び生産コストの削減や林地残材等の木質バイオマス資源として活用、資金調達の安定化などに取り組み、経営の改善を推進すること。 ・県の農業法人化支援施策や農業委員会に設置されている農地利用最適化推進員との連携強化を図り、担い手への農地の一層の集積・集約化を推進すること。 ・関係団体との連携のもと、若手農業後継者の育成や新規就農者の確保などを一層推進すること。

団体名	評価・意見
(公財) 兵庫県営 林緑化労働基金	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金給付事業について、県内林業労働者の確保・育成及び福祉の向上に向け、加入促進の取組みを推進しているものの、林業労働者が減少し、加入者数が減少傾向にある中、一層の加入者確保が必要。 ・林業労働力確保支援センターにおいて、専門知識・技能の習得に向けた研修や林業事業体への雇用条件の改善指導・相談活動を実施し、県内林業労働者の確保・育成を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金給付事業について、加入実績のない林業事業体のほか、既に加入している林業事業体に対しても、新規就労者の追加加入を働きかけ、長期的な事業の健全運営を推進すること。 ・林業労働力確保支援センターとして、新規就業者の受け入れや定着の促進、各種研修、事業体への支援等を展開し、林業労働力の確保・育成を推進すること。
(公財) ひょうご 豊かな海 づくり協会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県栽培漁業基本計画に基づき、水産技術センターとの連携による種苗生産の技術開発や疾病防除技術の向上に取り組みながら、安定的な種苗生産に取り組むとともに、持続可能な事業実施を実現するため、受益者による応分負担として種苗配付の有償化を実施している。 ・資金運用による収益への依存度が高いことから、保有債券の適切な管理が必要。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7次栽培漁業基本計画に基づく取組みを推進し、種苗生産魚種については、資源状況の変化や漁業者のニーズを踏まえた見直しを必要に応じて検討すること。 ・金融市場の動向や保有債券の時価情報、発行体の信用状況等を常に把握するとともに、適切な監査体制を確保するなど、資金運用の適正化に努めること。

団体名	評価・意見
(公財) ひょうご 環境創造 協会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコプラザやひょうご環境体験館を運営し、環境学習・教育に係る活動を総合的に支援するとともに、尼崎沖フェニックス事業用地における大規模太陽光発電事業により安定的な発電量を確保し、発電事業の収益を活用した地球温暖化対策事業を展開している。 ・セメントリサイクル事業について、県内外の市町村等に対する積極的な営業活動を展開し、焼却灰やばいじんの受入量確保を推進している。 ・環境調査・測定分析部門と環境研究部門の一体的な対応により、収益率を考慮した営業活動を展開するとともに、協会が強みを有する測定分析業務の受注を拡大し、効率的な運営を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル地球儀等を活用した新たな環境学習ネットワークの構築を図るとともに、太陽光発電事業の収益の活用により、自然再生エネルギーの普及促進や次世代型エネルギー等の新たな事業について県と連携して推進すること。 ・セメントリサイクル事業における搬入量の確保に向け、市町等における廃棄物処理施設の建設計画を踏まえるなど、営業活動を戦略的に展開すること。 ・環境調査・測定分析事業については、公益セクターとしての民間との棲み分けを図るため、協会の強みが発揮できるアスベス等有害物質の測定分析業務を重点的に受注するとともに、環境 DNA 調査など新たな分野における受注の拡大を推進すること。
(公財) 兵庫県ま ちづくり 技術センター	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり技術部門について、大規模・特殊工事を中心に県・市町の工事の積算・工事監理業務を受託するとともに、市町のインフラ老朽化対策として、地域一括発注により複数市町から橋梁定期点検を受託し、点検作業をまとめて外注している。また、実務指導や各種研修等により、県・市町職員の技術・ノウハウの承継・向上に貢献している。 ・上下水道部門については、包括的民間委託の導入や省エネ・節電対策の推進等により効率的な運営を図るとともに、新たに上水道支援課を設置し、市町の水道施設の改築や統廃合など老朽化対策への総合的な支援を開始している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり技術部門について、職員の技術力向上を図りつつ、受託量の確保や本部・各事務所間の業務量の調整により一層の効率化を推進するとともに、点検から修繕計画、設計、積算、工事監理、検査まで市町のインフラ老朽化対策に対して一貫した支援を推進すること。 ・包括的民間委託契約の見直しにより下水道事業の一層の効率化を図るとともに、持続可能な市町の下水道事業を推進するため、水道施設の老朽化対策への総合的な支援を実施すること。

団体名	評価・意見
(株) 但馬空港 ターミナル	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機使用事業者等に対する定期便以外の小型機利用促進に向けた働きかけや、企業等に対する会議室等空港施設の利用に向けた働きかけ、各種イベント等による交流事業などに取り組み、空港施設の利用拡大を推進している。 ・機材更新を契機とした各種キャンペーンや、但馬～羽田間の乗継ぎ利用の促進、マスコミを通じた積極的な情報発信を実施するなど、定期便の利用拡大を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港施設の一層の利用拡大を図るため、但馬空港を拠点とした地域住民や団体による交流の活性化を図るイベント等を拡充すること。 ・新型機導入に伴う座席増を活かした利用促進に努めるとともに、新規・既存の旅行商品のPR強化等により、但馬～羽田間の乗継ぎ利用を促進すること。
兵庫県土地開発公社	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、国、市町等からの用地取得や用地造成等の事業について、公社の持つ専門性を発揮し、組織に見合う事業量を可能な限り受託することで、社会基盤整備や防災・減災対策等を推進している。 ・公社のあり方について検討し、県土木事業における円滑な用地取得体制の確保や、県域における社会基盤整備事業の計画的な推進のため、今後も公社の有する専門性や機能が必要であることから、当面は現行体制を維持することとしている。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や市町からの受託要請が増加傾向にある中、公社職員の専門性や資金代行機能等の活用により円滑な用地取得を推進し、本県における社会基盤の整備や防災・減災対策等を推進すること。 ・今後の事業量の推移や他機関での代替の可能性、公社の経営状況等を踏まえながら、公社のあり方について引き続き検討すること。
兵庫県道路公社	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度より義務化されたトンネル・橋梁等の定期点検を着実に実施するとともに、遠阪トンネルの天井板撤去工事や老朽化した道路構造物の維持修繕や設備更新、橋梁耐震補強工事を重要度に応じて着実に実施し、安全・安心で快適な道路環境を確保している。 ・播但連絡道路において、新たな料金割引制度の導入や、沿線市町・観光施設等と連携したイベント・PR の実施、市川サービスエリアのリニューアル等、様々な利用促進策により交通量が増加するなど沿線地域の活性化に寄与している。 ・西宮北道路の料金徴収期間を約 3 年短縮し、平成 30 年度より無料開放したことでさらなる利便性の向上に寄与している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定点検を着実に実施するとともに、点検結果を踏まえ、老朽化した施設の維持修繕工事、橋梁耐震工事等を確実に実施することにより、道路環境の適切な維持管理を推進すること。 ・播但連絡道路について、現行の平日上限料金の効果検証を踏まえ、2019 年度以降の料金体系を検討するとともに、沿線の観光施設等の PR や市町・観光施設等との連携強化による利用促進策を推進し、地域の振興に寄与すること。

団体名	評価・意見
(株) ひょうご 埠頭	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上屋の新設や老朽化したクレーンの修繕など施設の適切な維持管理により、利用者サービスの向上を図るとともに、クレーン使用料の試行的軽減や臨海部立地企業等に対する積極的なポートセールス活動などにより埠頭利用を促進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海部の立地企業等へのポートセールス活動に積極的に取り組むとともに、県との連携のもと、クレーン使用料の軽減による効果や新設した上屋の使用状況を検証し、埠頭の利用促進に向けたさらなる支援策を検討すること。
(株) 新西宮ヨ ットハー バー	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した栈橋施設のリニューアルや新規イベントの開催等を通じた収入確保に取り組むとともに、委託業務の見直し等による経費の節減を進め、経営改善を徹底した結果、平成 21 年度以降単年度黒字を確保し、計画どおり 2030 年度末の県借入金の解消を見込んでいる。 ・県民誰もが利用できる公共的マリーナとしての役割を果たしながら、民間主体の経営体制への移行など、県による経営への関与のあり方について検討が必要。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規契約の獲得や解約の防止に向け、利用者ニーズを踏まえたサービスの充実を図るなど経営改善を徹底し、単年度収支の黒字を確保するとともに、累積損失の解消に向けた取組みを推進すること。 ・民間企業を主体とした経営体制への移行など、県による経営への関与のあり方や手法について引き続き検討すること。
(公財) 兵庫県園 芸・公園 協会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術研修等による職員の資質向上や利用状況に応じた維持管理の見直し等により、効率的な運営を推進するとともに、民間企業との連携による競争力の強化を図り、指定管理の公募化に対応している。 ・ホームページの多言語化や SNS の活用による広報・PR の拡充、民間企業との連携による企画運営の強化、地域連携による地域活性化事業を通じた県民の参画と協働等により、魅力あふれる公園づくりを推進している。また、2019 年度の明石城築城 400 周年に向け、効果的なイベントの開催に繋がる取組みが必要。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営の効率化を進めるとともに、指定管理の公募化に対応した運営体制の一層の強化に向け、民間企業との共同事業体の構成等を推進すること。 ・広報・PR の拡充や民間ノウハウを活用した運営など、一層の利用促進を図るとともに、明石城築城 400 周年記念事業の具体化に向けた取組みを展開し、記念事業の円滑な実施を支援すること。

団体名	評価・意見
兵庫県住宅供給公社	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」にもとづく公社賃貸住宅の管理戸数の適正管理や、高齢者・子育て世帯等への優遇措置による住宅セーフティネットの役割を推進するとともに、少子高齢化に対応するため、高齢者支援施設の誘致や県外若年世帯の家賃減額制度の創設など、公的セクターとして、利益優先の民間では実施できない取組みを展開している。 ・県営住宅指定管理業務について、県の民間事業者への公募拡大にあわせ、民間に引き継ぐとともに、民間参入が見込めない地区については受託を継続している。 ・明舞団地の再生事業について、新施設の誘致や既存施設のリニューアルなどハード面の整備を推進するとともに、SNS や 50 周年記念誌の発行、視察の受け入れ等を通じて団地再生のノウハウを情報発信するなど、公的セクターとしてコミュニティ再生に寄与している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」にもとづく集約・建替の推進や民間との共同分譲等余剰地の活用を検討するとともに、所得に応じた家賃制度のモデル試行や高齢者見守りサービスの導入、建替時の子育て施設の誘致等を検討し、県の住宅政策の実施機関として、新たな住宅問題等にも対応すること。 ・県営住宅について、民間参入の見込めない地区の指定管理業務の受託を継続するとともに、引き続き、公的セクターとして、維持管理業務と整備業務を受託すること。 ・県との連携のもと、明舞団地の再生事業を推進するとともに、コミュニティ再生のノウハウを活用しながら県内オールドニュータウンの活性化に向けた支援策を検討すること。
(公財) 兵庫県住宅建築総合センター	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種法律にもとづく住宅性能評価業務や建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務など、中立性・公平性を確保しながら、良質な住宅ストックの確保に向けた取組みを推進している。民間事業者の参入が進む建築確認検査業務については、効率的な事業のあり方の検討が必要。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・検査業務における中立性と公平性を確保しつつ、先導的な住宅・建築事業を県の住宅政策と連携しながら機動的に推進すること。建築確認検査業務については、業務量を踏まえた効率的な執行体制の構築に努めること。

団体名	評価・意見
(株) 夢舞台	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中期経営計画」及び「第2次中期経営計画」に基づき、ホテルの客室改修や国際会議場への誘致促進等による収益の確保、人件費抑制に向けたマルチジョブの導入や管理費の削減等による費用の抑制に努め、経営改善を徹底した結果、単年度収支の黒字を確保している。 ・淡路夢舞台施設群を拠点に、周辺施設や地域住民等との連携により、スポーツ・音楽イベントや学術文化事業など多彩な取組みを展開し、地域振興や地域活性化を推進している。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客室改修に伴う適正な客室単価の設定や国際会議場における助成制度を活用した利用促進と高い収益性を持つ MICE 案件の積極的な誘致、外国人個人旅行客を対象とした WEB サイト販売の強化によるインバウンドの受入拡大などにより、集客力や収益力の確保に取り組み、経営の向上を一層推進すること。 ・淡路夢舞台施設群の一元管理と効率的な運営を進めるとともに、地元と連携した地域交流、学術文化等の多様な事業を展開し、地域の振興を推進すること。
(株) ひょうご 粒子線メ ディカル サポート	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粒子線治療装置を新設する国内2施設に対して、県立粒子線医療センターに蓄積された治療ノウハウや運営ノウハウを活用した支援により、円滑な開院を実現するとともに、開院後の新機能実装に向けた支援を実施している。 ・支援施設の継続的な確保に向け、積極的な提案活動を展開し、粒子線治療装置の新設を検討している台湾の大学について、平成30年度に新たな支援契約の締結を見込んでいる。また、パートナー企業の事業譲渡を踏まえ、今後の円滑な事業継続に向けた対応が必要。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内支援施設について、開院後も新機能の円滑な実装に向けた支援に取り組むこと。 ・台湾の大学に対して、県立粒子線医療センターが有するノウハウを活用した着実な支援を実施するとともに、今後の事業展開については、新たな事業パートナーと協議し検討すること。

団体名	意見
(公財) 兵庫県体育協会	<p>(主な取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上や生涯スポーツの普及、障害者スポーツへの支援に取り組むなど、県民スポーツの総合的な振興を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた有望な選手の育成・強化、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向けた関係機関との連携や広報活動による機運の醸成に取り組んでいる。 ・配送業務や倉庫管理業務を民間に委託するなど、学校給食物資供給事業の効率化を図るとともに、県産原材料を使用した食材の開発や、各種講演会や児童・生徒を対象とした食に関する体験学習を実施するなど、地産地消の普及を含めた食育支援に積極的に取り組んでいる。 <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、競技力の向上や生涯スポーツの普及に取り組むとともに、競技団体・関係機関との連携や関連事業等への参画など東京オリンピックやワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向けた取組みを推進すること。 ・今後増加が見込まれる中学校給食において、小学校と同様、安定的にパンや米を供給するとともに、市町等の要望を踏まえた各種講習会や体験学習を実施し、食育支援を一層推進すること。

(参 考)

【委員会活動状況】

年度	開催日	回数	内 容
20	H21. 3. 2	第1回委員会	検討スケジュール、新行革プラン等の説明
	H21. 3.25	第2回委員会	個別ヒアリング実施団体選定、経営評価の手法検討
21	H21. 4.22	第3回委員会	個別団体ヒアリング 〔兵庫みどり公社、社会福祉事業団、土地開発公社〕
	H21. 5.27	第4回委員会	個別団体ヒアリング 〔芸術文化協会、国際交流協会、産業活性化センター〕
	H21. 6. 4	第5回委員会	個別団体ヒアリング 〔青少年本部、道路公社、体育協会、震災記念21世紀研究機構〕
	H21. 6.23	第6回委員会	個別団体ヒアリング 〔科学技術協会、新西宮YH、住宅供給公社〕
	H21. 6.30	第7回委員会	個別団体ヒアリング 〔生きがい創造協会、健康財団、勤労福祉協会〕
	H21. 7.14	第8回委員会	個別団体ヒアリング 〔夢舞台、園芸・公園協会、環境創造協会・環境クリエイトセンター〕
	H21. 7.29	第9回委員会	・公社等の概況について（H20年度決算等） ・個別ヒアリングの結果・提言素案について
	H21. 8. 5	第10回委員会	・公社等の概況について（H20年度決算等） ・個別ヒアリングの結果・提言素案について
	H21. 9. 4	第11回委員会	平成21年度公社等経営評価委員会報告案の協議
	H22. 2.19	第12回委員会	・平成21年度公社等経営評価委員会報告を受けた平成22年度の主な取組み ・平成22年度委員会の進め方 〔個別ヒアリング対象団体、現地視察団体〕
	22	H22. 7.22	第1回委員会
H22. 8. 5		第1回現地視察	国際交流協会、新西宮YH、ピッコロ劇場(芸術文化協会)
H22. 8. 6		第2回現地視察	淡路夢舞台、生きがい創造協会、嬉野台生涯教育C(生きがい創造協会)
H22. 8.19		第2回委員会	・個別団体ヒアリング 〔まちづくり技術センター、職員互助会・学校厚生会、国際交流協会〕 ・第1回、第2回現地視察の結果報告 ・公社等の平成21年度実施状況報告
H22. 9. 9		第3回委員会	平成22年度公社等経営評価委員会報告案の協議
H22.10.14		第3回現地視察	神出学園(青少年本部)、兵庫楽農生活C(みどり公社)、社会福祉事業団
H22.11.16		第4回現地視察	学校給食総合センター(体育協会)、山の学校(青少年本部)
H23. 3.17		第4回委員会	・第2次行革プラン及び平成23年度実施計画 ・平成23年度委員会の進め方 〔第1回フォローアップ団体〕 ・国際交流協会(海外事務所) ・第3回、第4回現地視察の結果報告

年度	開催日	回数	内容
23	H23. 5.19	第1回現地視察	こころのケアC(震災記念21世紀研究機構)、勤労福祉協会、保健検診C(健康財団)
	H23. 6.23	第2回現地視察	加古川上流浄化C(まちづくり技術C)、県立有馬富士公園(園芸・公園協会)、環境創造協会
	H23. 8.30	第1回委員会	平成22年度決算状況・実施状況の点検・評価
	H23.11. 2	第2回委員会	個別団体ヒアリング 〔震災記念21世紀研究機構、生きがい創造協会、環境創造協会、粒子線メディカルサポート〕
	H23.12. 1	第3回委員会	個別団体ヒアリング 〔勤労福祉協会、園芸・公園協会、新西宮YH、夢舞台〕
	H24. 3.21	第4回委員会	平成24年度当初予算、第2次行革プラン変更概要 平成24年度実施計画に係る公社の取組み 平成24年度公社等経営評価委員会の進め方 公社の資金運用
24	H24. 6. 1	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔国際交流協会、道路公社〕
	H24. 6.14	第2回委員会	個別団体ヒアリング 〔土地開発公社、住宅供給公社、夢舞台〕
	H24. 8.20	第3回委員会	委員会報告(素案)の協議
	H24.10. 1	-	委員改選
	H24.11.28	第4回委員会	今後の委員会の進め方
	H24.12.17	第5回委員会	個別団体ヒアリング 〔但馬空港ターミナル、ひょうご埠頭、住宅建築総合センター、粒子線メディカルサポート〕
	H25. 3.26	第6回委員会	平成25年度当初予算概要 平成25年度実施計画に係る公社の取組み 公社等の資金運用に関する報告 平成25年度公社等経営評価委員会の進め方
25	H25. 5.29	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔丹波の森協会、阪神・淡路大震災復興基金、住宅再建共済基金、計算科学振興財団〕
	H25. 7.11	第2回委員会	個別団体ヒアリング 〔社会福祉協議会、人権啓発協会、営林緑化労働基金、豊かな海づくり協会〕
	H25. 8.21	第3回委員会	委員会報告(素案)の協議
	H26. 3.25	第4回委員会	第3次行革プランの概要 平成26年度公社等経営評価委員会の進め方
26	H26.7.3	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔環境創造協会〕
	H26.8.19	第2回委員会	委員会報告(素案)の協議
	H27.3.17	第3回委員会	個別団体ヒアリング 〔道路公社〕 平成27年度実施計画に係る公社の取組み 平成27年度公社等経営評価委員会の進め方

年度	開催日	回数	内容
27	H27. 7. 1	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔ひょうご環境創造協会、但馬空港ターミナル〕
	H27. 7.29	第2回委員会	個別団体ヒアリング 〔生きがい創造協会、産業活性化センター〕
	H27. 8.21	第3回委員会	委員会報告(素案)の協議
	H27.10. 1	-	委員改選
	H27.10.20	第4回委員会	個別団体ヒアリング 〔震災記念21世紀研究機構、健康財団〕
	H27.11.25	第5回委員会	個別団体ヒアリング 〔土地開発公社、住宅供給公社、豊かな海づくり協会〕
	H28. 3.28	第6回委員会	平成28年度実施計画に係る公社の取組み 平成28年度公社等経営評価委員会の進め方
28	H28. 7.14	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔住宅建築総合センター、豊かな海づくり協会〕
	H28. 8.26	第2回委員会	委員会報告(素案)の協議
	H29.3.28	第3回委員会	公社等経営評価委員会の今後の運営について
29	H29. 7. 7	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔ひょうご環境創造協会、豊かな海づくり協会、夢舞台〕
	H29. 8.25	第2回委員会	委員会報告(素案)の協議
	H29.10.30	第3回委員会	個別団体ヒアリング 〔道路公社、住宅供給公社、新西宮YH〕
	H29.11.13	第4回委員会	個別団体ヒアリング 〔丹波の森協会、健康財団、土地開発公社〕
	H29.11.30	第5回委員会	個別団体ヒアリング 〔青少年本部、計算科学振興財団、勤労福祉協会、 国際交流協会、体育協会〕
	H30.3.23	第6回委員会	最終2カ年行革プランの変更及び平成30年度実施計画に係る 公社等の取組みについて 平成30年度の公社等経営評価委員会の運営について
30	H30.5.14	第1回委員会	個別団体ヒアリング 〔生きがい創造協会、産業活性化センター、園芸・公園協会〕
	H30.7.26	第2回委員会	個別団体ヒアリング 〔みどり公社、豊かな海づくり協会〕
	H30.9.6	第3回委員会	委員会総括報告(素案)の協議

【公社等経営評価委員会設置要綱】

(設置)

第1条 行財政構造改革推進方策に基づく改革内容を着実に実行するとともに、さらなる不
断の見直しを行うにあたり、公社等の経営状況全般について、毎年度評価を行い、専門的
見地からの指導を得るため、公社等経営評価委員会（以下「委員会」という。）を設置す
る。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 公社等の経営状況全般（事務事業、経営状況、組織体制、給与制度等）に関する助言
- (2) その他公社等の経営改革に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる6人以内の委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とす
る。

2 委員は再任されることができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員のうちから、知事が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故がある場合、又は委員長が欠けた場合は、あらかじめ委員長の指名する委
員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員は、事故その他やむを得ない理由により委員会の職務に従事できない場合は、あら
かじめ委員長の承認を得て、代理人を出席させることができる。この場合においては、代
理人は、委員会開催前に委任状を委員長に提出しなければならない。

3 委員長が必要と認めた場合は、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(謝金)

第7条 委員（大学教育職以外の県の職員である委員を除く。）が委員会の職務に従事した
ときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

2 第6条第2項の規定に基づき代理人が委員会の職務に従事したときは、代理人に対して
委員本人と同額の謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員が委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行したときは、職員等
の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により旅費を支給する。

2 第6条第2項の規定に基づき代理人が委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又
は旅行したときは、代理人に対して、旅費を支給する。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画県民部企画財政局新行政課において処理する。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成21年2月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、平成30年9月30日限り、その効力を失う。

(招集の特例)

3 この要綱の施行の日以後最初に開かれる委員会は、第6条第1項の規定にかかわらず、企画県民部長が招集する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年2月1日から施行する。

(委員の任期の特例)

2 平成24年1月31日において委員である者の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成24年9月30日までとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年10月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年10月1日から施行する。

【委員名簿】

佐 竹 隆 幸	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
中 尾 志 都	公認会計士 (H24.10~)
中 西 均	神戸商工会議所参与 (H24.10~)
前 田 高 志	関西学院大学経済学部長
茂木立 仁	弁護士
吉 田 秀 子	ヴォイスクリエーター
清 水 涼 子	関西大学大学院会計研究科教授(公認会計士) (~H24.9)
田 中 信 吾	日本ジャバラ株式会社代表取締役 (~H24.9)
: 委員長	

公社等の概要について

資料

(1) 概要

団体名	設立年月日	基本財産、出資金又は資本金 (単位:千円、H30.4.1現在)			主な事業	県派遣職員等 (単位:人、H30.4.1現在)					県の財政支出額						H30予算額 (単位:千円)	
		総額	県からの 実質的 支出額	割合		県派遣	プロパー	小計	県OB	合計	H 30 当 初 (単 位 : 千 円)							
											計		補助額		委託額			基金 充当 額等
											金額	うち一般財源	金額	うち一般財源	金額	うち一般財源		
(公財)兵庫県芸術文化協会	S42.1.28	637,207	553,000	86.8%	芸術文化センター等の運営、芸術文化普及啓発事業	18	59	77	9	86	2,328,878	1,295,072	686,476	530,276	791,796	764,796	850,606	1,429
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	H9.12.26	1,033,635	123,850	12.0%	震災の教訓を踏まえた調査研究、政策提言	30	16	46	8	54	1,114,872	611,131	94,756	94,756	801,073	516,375	219,043	21,881
(公財)兵庫県青少年本部	S60.3.27	55,400	42,000	75.8%	青少年健全育成活動の実施	41	11	52	6	58	657,771	608,618	300,366	289,259	339,054	319,359	18,351	15,644
(公財)兵庫丹波の森協会	H2.2.1	200,000	0	0.0%	丹波の森公苑等の管理運営	8	1	9	5	14	260,069	52,915	30,354	6,975	45,940	45,940	183,775	0
(公財)兵庫県生きがい創造協会	S52.9.24	73,170	19,000	26.0%	生涯学習の全体的推進・支援、高齢者大学等の運営	29	4	33	30	63	430,167	390,403	197,648	160,821	232,519	229,582	0	21
(公財)ひょうご科学技術協会	H4.7.1	200,000	100,000	50.0%	科学技術の総合的振興事業、工業開発の促進事業	2	0	2	1	3	65,290	1,025	0	0	1,025	1,025	64,265	11,537
(公財)計算科学振興財団	H20.1.22	101,000	50,000	49.5%	「スーパーコンピュータ「京」」を活用した研究開発、産業利用促進のための利用支援、技術支援	2	0	2	1	3	151,186	107,266	151,186	107,266	0	0	0	37,533
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	H7.4.1	100,000	67,000	67.0%	被災地域の総合的な復興対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,881
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	H17.3.30	100,000	100,000	100.0%	県住宅再建共済制度の運営、普及・啓発事業	3	0	3	4	7	127,531	63,766	0	0	127,531	63,766	0	660,127
(社福)兵庫県社会福祉協議会	S26.3.20	196,000	105,000	53.6%	市町社協支援、ボランティア活動支援、福祉人材確保支援、生活福祉資金貸付事業	6	33	39	5	44	691,632	218,144	263,921	187,696	41,436	30,448	386,275	271,543
(社福)兵庫県社会福祉事業団	S39.7.1	11,000	10,500	95.5%	総合リハビリテーションセンター等社会福祉施設の管理運営	7	1,121	1,128	8	1,136	1,903,074	1,577,995	525,170	515,173	1,367,126	1,062,822	10,778	981,551
(公財)兵庫県人権啓発協会	H3.11.20	102,775	50,000	48.6%	人権に関する研修、啓発事業	7	0	7	2	9	97,728	55,333	45,164	45,164	52,564	10,169	0	7
(公財)兵庫県健康財団	S35.3.17	64,300	25,000	38.9%	住民健診、学校健診、事業所健診等の出張集団健診事業	8	63	71	4	75	152,694	152,384	60,177	60,177	92,517	92,207	0	17,260
(公財)兵庫県勤労福祉協会	S39.6.16	15,000	10,000	66.7%	労働会館、CSR施設の管理運営、ひょうご仕事と生活センター事業、中小企業従業員共済事業	4	11	15	3	18	667,331	57,088	342,140	26,545	31,478	30,543	293,713	8,069
(公財)ひょうご産業活性化センター	S41.7.1	183,000	147,000	80.3%	中小企業の経営革新、新事業の創出・育成	20	6	26	7	33	677,883	271,357	614,495	271,357	24,072	0	39,316	2,454
(公財)兵庫県国際交流協会	H2.4.1	500,000	500,000	100.0%	国際協力、地域国際化等に関する事業	18	0	18	4	22	545,696	313,642	28,017	26,639	287,003	287,003	230,676	753
(公社)兵庫みどり公社	S37.3.31	1,016,116	348,340	34.3%	森林の整備、緑地保全、農業基盤整備の強化、地域農業の活性化等	16	38	54	7	61	1,866,726	266,295	747,631	178,595	912,212	87,700	206,883	736
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	S49.1.11	126,000	80,000	63.5%	林業労働者の退職一時金給付事業、林業労働力確保支援センター事業	0	0	0	1	1	32,545	125	605	125	0	0	31,940	3,681
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	S33.5.28	2,797,045	751,830	26.9%	栽培漁業に関する事業、海洋保全事業	0	16	16	4	20	210,767	195,207	0	0	210,767	195,207	0	7,494
(公財)ひょうご環境創造協会	S47.5.31	650,000	232,478	35.8%	環境創造事業、環境調査・測定分析事業、循環型社会推進事業、環境研究事業	16	31	47	10	57	326,924	203,064	142,401	116,385	108,827	86,679	75,696	7,177
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	H8.4.1	557,000	337,500	60.6%	公共土木工事の設計・積算・工事監理、流域下水道の維持管理	61	70	131	46	177	14,597,697	15,192	12,192	12,192	14,544,505	3,000	41,000	9,089
但馬空港ターミナル(株)	H6.2.1	308,000	100,000	32.5%	但馬空港ターミナルビル等の管理運営	5	0	5	1	6	453,369	395,968	453,169	395,768	200	200	0	1,800
兵庫県土地開発公社	S35.9.1	105,000	105,000	100.0%	公共事業用地の先行取得事業、産業団地の造成及び立地事業	3	20	23	1	24	381,393	0	0	0	381,393	0	0	58,095
兵庫県道路公社	S46.3.16	55,561,000	55,561,000	100.0%	播但連絡道路、遠阪トンネル、西宮北道路の管理運営	15	3	18	5	23	0	0	0	0	0	0	0	3,036
ひょうご埠頭(株)	S32.10.25	40,000	16,500	41.3%	姫路港・尼崎西宮芦屋港の埠頭管理業務	0	11	11	2	13	0	0	0	0	0	0	0	33,863
新西宮ヨットハーバー(株)	H4.10.22	2,500,000	850,000	34.0%	マリーナ施設の経営	1	6	7	1	8	20,350	0	0	0	20,350	0	0	20,020
(公財)兵庫県園芸・公園協会	S48.4.1	82,208	15,000	18.2%	都市公園運営事業、花緑施設運営事業、花と緑のまちづくり事業	9	44	53	7	60	1,434,312	1,013,672	90,123	79,723	1,032,141	933,949	312,048	13,016
兵庫県住宅供給公社	S40.11.15	15,000	8,000	53.3%	県営住宅の管理、住宅・宅地の供給	22	45	67	2	69	4,281,488	72,183	94,768	67,221	4,186,720	4,962	0	374,505
(公財)兵庫県住宅建築総合センター	S50.4.1	20,000	10,000	50.0%	ひょうご住まいサポートセンター事業、すまいづくり事業(住宅瑕疵担保責任保険事業等)、建築防災事業等	4	3	7	10	17	35,832	13,828	0	0	35,832	13,828	0	0
(株)夢舞台	H7.3.28	1,508,550	1,250,000	82.9%	ウェスティンホテル淡路の経営、淡路夢舞台施設の管理運営	3	168	171	2	173	490,696	490,696	35,138	35,138	455,558	455,558	0	2,000
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	H23.11.1	9,090	7,200	79.2%	粒子線医療施設に対するコンサルティング支援、粒子線医療に関する調査研究事業	3	1	4	2	6	11,471	0	0	0	11,471	0	0	3,551
(公財)兵庫県体育協会	S63.3.31	563,979	489,309	86.8%	県民スポーツ普及・振興事業、選手育成・強化対策事業、県立施設の指定管理、学校給食・食育支援事業	12	14	26	2	28	529,889	438,004	268,000	268,000	170,004	170,004	91,885	2,903
合 計						373	1,796	2,169	197	2,366	34,543,461	8,871,973	5,181,497	3,467,451	26,304,414	5,404,522	3,057,550	1,667,236

基本財産又は資本金における県支出額については、統合等により現在の団体が成立した場合において、統合により廃止することになった団体に対して県が出資・出捐した金額も含めた県からの実質的支出額を記載
 県の財政支出額については、「行財政構造改革の検証」(平成30年7月)における金額を記載
 当期収支欄は、公益法人については当期一般正味財産増減額を、社会福祉法人については当期資金収支差額を、株式会社及び地方三公社については当期純利益の金額を記載

(2) 当期収支(当期一般正味財産増減額等)の状況

(単位:千円)

団体名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30予算
(公財)兵庫県芸術文化協会	45,867	47,203	162,193	4,940	30,288	47,894	14,475	4,572	97,368	15,893	79,232	1,429
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	44,317	2,115	18,873	6,466	19,841	21,115	29,781	28,395	54,993	30,515	34,460	21,881
(公財)兵庫県青少年本部	2,143	4,423	12,520	7,621	5,580	5,662	11,981	7,183	64,922	1,977	2,562	15,644
(公財)兵庫丹波の森協会	338	2,991	2,787	5,717	679	6,324	5,522	7,167	3,568	1,681	5,192	0
(公財)兵庫県生きがい創造協会	11,685	7,432	5,881	14,598	9,785	1,678	5,466	2,023	11,420	5,279	1,343	21
(公財)ひょうご科学技術協会	6,533	6,911	8,099	1,485	17,500	16,248	4,150	1,333	2,418	1,862	719	11,537
(公財)計算科学振興財団	539	4,528	1,398	38,842	5,079	5,614	30,447	653	20,715	45,417	32,341	37,533
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	1,826,823	257,738	468,110	157,404	245,190	217,846	153,355	277,078	200,197	443,030	391,793	138,881
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	535,231	609,557	391,259	562,921	698,003	739,171	740,876	758,265	852,934	864,876	869,923	660,127
(社福)兵庫県社会福祉協議会	860,691	1,896,168	1,394,204	942,335	16,150	1,621,429	201,516	215,064	882,286	71,547	3,523,294	271,543
(社福)兵庫県社会福祉事業団	776,899	292,698	4,762,859	522,912	636,787	588,506	474,665	573,042	561,440	757,852	892,658	981,551
(公財)兵庫県人権啓発協会	12,448	456	3,953	6,257	7,528	106,688	856	55	150	587	862	7
(公財)兵庫県健康財団	106,545	19,488	76,597	100,913	86,389	106,688	87,183	120,610	26,459	34,843	757	17,260
(公財)兵庫県勤労福祉協会	6,275	15,286	11,604	16,360	93,486	146,856	9,979	13,062	19,860	33,042	5,209	8,069
(公財)ひょうご産業活性化センター	84,237	151,670	213,204	177,533	142,751	195,716	44,700	140,195	32,832	11,390	18,721	2,454
(公財)兵庫県国際交流協会	69,516	71,387	20,250	41,922	16,141	9,922	6,594	8,313	4,023	4,195	5,336	753
(公社)兵庫みどり公社	47,490	4,661	61,903	154,661	55,461	65,784	63,718	109,213	77,846	40,595	22,602	736
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	1,247	938	236	627	9,759	41,974	26,488	4,294	18,140	17,790	621	3,681
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	28,665	56,807	378,437	452,027	46,652	562,913	221,478	590,774	866,819	408,311	4,615	7,494
(公財)ひょうご環境創造協会	-	1,239	144,698	336,088	303,913	362,870	65,375	293,534	171,648	35,714	69,409	7,177
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	116,539	27,725	102,256	3,181	14,552	69,983	116,048	91,139	8,959	30,875	64,123	9,089
但馬空港ターミナル(株)	269	2,335	3,929	3,622	891	1,602	1,438	3,624	1,082	223	1,299	1,800
兵庫県土地開発公社	138,439	55,553	76,531	22,203	35,491	22,191	21,190	38,433	144,452	256,004	221,505	58,095
兵庫県道路公社	17,730	20,264	16,561	15,313	8,124	8,486	8,920	7,629	2,256	3,253	2,798	3,036
ひょうご埠頭(株)	40,674	43,690	37,811	14,153	29,950	30,423	28,170	45,412	43,730	52,816	34,191	33,863
新西宮ヨットハーバー(株)	637	11,378	5,778	5,573	14,961	57,220	14,459	25,250	20,471	13,894	24,142	20,020
(公財)兵庫県園芸・公園協会	110,076	60,330	119,642	21,854	44,187	23,565	6,989	25,646	27,954	19,319	37,535	13,016
兵庫県住宅供給公社	433,112	1,126,360	29,380	106,702	74,828	111,875	13,403	13,949	214,947	226,739	264,478	374,505
(公財)兵庫県住宅建築総合センター	73,114	48,442	37,382	13,984	57,335	54,263	15,760	30,805	9,008	16,011	3,607	0
(株)夢舞台	27,622	194,229	142,329	109,383	130,437	19,253	4,738	711	7,897	3,916	5,821	2,000
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	-	-	-	-	76	72	9,407	10,995	11,734	836	30,159	3,551
(公財)兵庫県体育協会	8,924	33,747	21,144	9,001	60,457	1,004	60,454	26,053	13,567	36,124	19,107	2,903

公益法人については当期一般正味財産増減額を、社会福祉法人については当期活動収支差額(予算額は当期資金収支差額)を、株式会社及び地方三公社については当期純利益の金額を記載

(3) 公社等の職員数・給与制度の見直し状況等一覧表

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)													プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)兵庫県芸術文化協会	県派遣職員	19	18	15	16	22	21	20	20	21	19	18	-5.3%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 公益財団法人へ移行 (H24) 県立美術館王子分館横尾忠則現代美術館の指定管理を受託
	プロパー職員	70	63	59	60	59	61	61	60	59	59	59	-15.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	58	47	47	48	47	49	50	49	48	48	48	-17.2%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	12	16	12	12	12	12	11	11	11	11	11	-8.3%				
	小計	89	81	74	76	81	82	81	80	80	78	77	-13.5%				
	県OB職員の活用	4	5	7	7	6	6	6	6	6	8	9	125.0%				
計	93	86	81	83	87	88	87	86	86	86	86	-7.5%					
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	県派遣職員	46	33	32	33	33	31	31	31	31	31	30	-34.8%			県の給与制度に準拠	(H20.4) 管理部門の統合、研究及び事業執行の体制に係る組織見直しを実施 (H22.4) 公益財団法人へ移行 (H29.4) 研究調査本部と学術交流センターを統合し、研究戦略センターを設置 県史編纂事業を受託
	プロパー職員	19	19	16	14	15	15	14	16	16	16	16	-15.8%				
	(うち収益部門等従事職員)	7	9	9	8	8	8	8	8	5	4	5	-28.6%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	12	10	7	6	7	7	6	8	11	12	11	-8.3%				
	小計	65	52	48	47	48	46	45	47	47	47	46	-29.2%				
	県OB職員の活用	2	4	5	4	6	8	7	7	4	7	8	300.0%				
計	67	56	53	51	54	54	52	54	51	54	54	-19.4%					
(公財)兵庫県青少年本部	県派遣職員	46	41	40	39	35	33	44	42	41	42	41	-10.9%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 公益財団法人へ移行 (H22.4) 兎和野高原野外教育センターの指定管理者を香美町へ変更 (H24.4) いえしま自然体験センターの指定管理者を(一社)いえしま自然体験協会へ変更 (H26.4) 県立こどもの館の指定管理を受託 (H27.4) 青少年課職員が青少年本部職員を併任 (H27.8) 出会いサポート東京センター受託
	プロパー職員	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	-21.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	-75.0%				
	小計	60	53	52	51	47	45	56	54	53	54	52	-13.3%				
	県OB職員の活用	3	3	3	4	3	4	5	4	6	5	6	100.0%				
計	63	56	55	55	50	49	61	58	59	59	58	-7.9%					
(公財)兵庫県丹波の森協会	県派遣職員	20	13	12	11	9	9	8	8	8	8	8	-60.0%			県の給与制度に準拠	(H24.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	-50.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	-50.0%				
	小計	22	15	14	13	10	10	9	9	9	9	9	-59.1%				
	県OB職員の活用	0	2	3	4	5	5	6	6	5	5	5	皆増				
計	22	17	17	17	15	15	15	15	14	14	14	-36.4%					
(公財)兵庫県生きがい創造協会	県派遣職員	3	22	21	45	43	39	38	35	32	31	29	866.7%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 嬉野台生涯教育センター、生涯学習プラザ事業移管 (H23.4) 文教府・文化会館の運営を移管 公益財団法人へ移行 (H26.4) 嬉野台生涯教育センターが有する調査研究機能と生涯学習情報コーナーが有する生涯学習機関とのネットワーク機能を協会本部へ集約
	プロパー職員	9	9	8	6	6	5	5	5	4	4	4	-55.6%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	9	9	8	6	6	5	5	5	4	4	4	-55.6%				
	小計	12	31	29	51	49	44	43	40	36	35	33	175.0%				
	県OB職員の活用	20	24	26	24	21	25	23	26	30	30	30	50.0%				
計	32	55	55	75	70	69	66	66	66	65	63	96.9%					
(公財)ひょうご科学技術協会	県派遣職員	10	8	7	7	5	3	4	4	4	4	2	-80.0%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 公益財団法人へ移行 (H24.4) 事務局本部を県庁へ移転 先端科学技術支援センター 期施設を兵庫県立大へ移管 (H25.4) 放射光ナノテク研究所を兵庫県立大へ移管
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	小計	10	8	7	7	5	3	4	4	4	4	2	-80.0%				
	県OB職員の活用	2	2	1	2	2	1	0	0	0	0	1	-50.0%				
計	12	10	8	9	7	4	4	4	4	4	3	-75.0%					

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)													プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)計算科学振興財団	県派遣職員	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	皆増				(H23.4) 高度計算科学研究支援センター開設 (H25.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	小計	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	皆増				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
計	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	皆増				
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	県派遣職員	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減				H20末に独立した事務局を廃止し、職員はすべて県職員が兼務 (H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	小計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減				
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	県派遣職員	10	6	6	6	6	5	5	5	5	4	3	-70.0%				(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	小計	10	6	6	6	6	5	5	5	5	4	3	-70.0%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	4	300.0%				
計	11	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	-36.4%					
(社福)兵庫県社会福祉協議会	県派遣職員	10	7	7	8	8	8	9	8	9	7	6	-40.0%				県の給与制度に準拠 昇給号を1号給抑制(H18) 管理職手当の削減(定率制から定額制)(H18)
	プロパー職員	42	40	39	36	34	33	33	33	33	33	33	-21.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	42	40	39	36	34	33	33	33	33	33	33	-21.4%				
	小計	52	47	46	44	42	41	42	41	42	40	39	-25.0%				
	県OB職員の活用	2	5	6	5	5	4	3	3	2	3	5	150.0%				
計	54	52	52	49	47	45	45	44	44	43	44	-18.5%					
(社福)兵庫県社会福祉事業団	県派遣職員	28	20	16	14	13	11	12	11	8	6	7	-75.0%	(医師職)			県の給与制度に準拠 新給料表(年齢給及び職能給で構成)の導入、全職員の一律給与引き下げ(H14) 県立淡路病院跡地施設開設準備室を設置(H28.11) 県立淡路病院跡地に特別養護老人ホームくまの里を開設
	プロパー職員	884	1,003	995	984	973	1,009	1,041	1,053	1,117	1,112	1,121	26.8%				
	(うち収益部門等従事職員)	804	926	922	917	909	946	978	991	1,052	1,046	1,053	31.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	80	77	73	67	64	63	63	62	65	66	68	-15.0%				
	小計	912	1,023	1,011	998	986	1,020	1,053	1,064	1,125	1,118	1,128	23.7%				
	県OB職員の活用	5	4	5	5	5	3	3	2	5	7	8	60.0%				
計	917	1,027	1,016	1,003	991	1,023	1,056	1,066	1,130	1,125	1,136	23.9%					
(公財)兵庫県人権啓発協会	県派遣職員	9	7	7	7	7	7	7	7	8	7	7	-22.2%				(H23.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	小計	9	7	7	7	7	7	7	7	8	7	7	-22.2%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	100.0%				
計	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	-10.0%					

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)													プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)兵庫県健康財団	県派遣職員	13	9	9	9	6	5	8	9	7	9	8	-38.5%			県の給与制度に準拠	(H24.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	67	64	64	64	64	64	63	63	63	63	63	-6.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	50	50	50	50	53	53	53	53	55	56	56	12.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	17	14	14	14	11	11	10	10	8	7	7	-58.8%				
	小計	80	73	73	73	70	69	71	72	70	72	71	-11.3%				
	県OB職員の活用	1	4	4	4	6	6	4	3	5	4	4	300.0%				
計	81	77	77	77	76	75	75	75	75	76	75	-7.4%					
(公財)兵庫県勤労福祉協会	県派遣職員	7	5	5	5	5	5	6	6	4	4	4	-42.9%			民間準拠の給与制度導入(給与水準を6.4%引下げ)、調整手当・能率手当廃止、期末・勤勉手当を廃止し、民間水準と経営状況に応じて労使協議により支給額(率)を決定する制度導入(H14) 新退職手当制度導入(退職金水準を8.5%引下げ)(H17)	(H21.6) ひょうご仕事と生活センターを設置(H24.4) 「憩の宿」の経営を(-財)ひょうご憩の宿へ移管(H25.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	56	44	43	41	14	14	13	13	13	11	11	-80.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	35	30	30	29	0	0	0	0	0	0	0	皆減				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	21	14	13	12	14	14	13	13	13	11	11	-47.6%				
	小計	63	49	48	46	19	19	19	19	17	15	15	-76.2%				
	県OB職員の活用	3	3	4	4	3	3	1	1	3	3	3	0.0%				
計	66	52	52	50	22	22	20	20	20	18	18	-72.7%					
(公財)ひょうご産業活性化センター	県派遣職員	30	29	28	26	27	27	25	23	21	20	20	-33.3%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行(H24.4) ひょうご海外ビジネスセンターを設置(H26.4) 県経営商業課長がセンター参事を併任
	プロパー職員	15	14	12	11	11	11	10	9	7	6	6	-60.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	7	7	6	5	5	5	4	4	3	3	3	-57.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	8	7	6	6	6	6	6	5	4	3	3	-62.5%				
	小計	45	43	40	37	38	38	35	32	28	26	26	-42.2%				
	県OB職員の活用	2	2	3	3	2	1	3	3	6	6	7	250.0%				
計	47	45	43	40	40	39	38	35	34	32	33	-29.8%					
(公財)兵庫県国際交流協会	県派遣職員	29	21	20	19	18	19	19	20	19	19	18	-37.9%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行(H24.10) 香港経済交流事務所を設置
	プロパー職員	10	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	皆減				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	10	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-				
	小計	39	22	21	20	19	19	19	20	19	19	18	-53.8%				
	県OB職員の活用	0	3	3	3	1	1	2	2	3	3	4	皆増				
計	39	25	24	23	20	20	21	22	22	22	22	-43.6%					
(公社)兵庫みどり公社	県派遣職員	32	19	17	17	16	16	19	19	17	16	16	-50.0%			県の給与制度に準拠	(H25.4) 公益社団法人へ移行
	プロパー職員	56	51	47	46	44	43	42	41	40	38	38	-32.1%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	56	51	47	46	44	43	42	41	40	38	38	-32.1%				
	小計	88	70	64	63	60	59	61	60	57	54	54	-38.6%				
	県OB職員の活用	4	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	75.0%				
計	92	77	71	70	67	66	68	67	64	61	61	-33.7%					
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	県派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-			県の給与制度に準拠	(H25.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	皆減				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-				
	小計	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	-100.0%				
	県OB職員の活用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0%				
計	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	-50.0%					

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)													プロパー職員の給与制度			備考	
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等		
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	県派遣職員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100.0%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	-5.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	-5.9%				
	小計	18	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	-11.1%				
	県OB職員の活用	1	3	3	4	4	4	4	5	5	4	4	4	300.0%				
計	19	19	19	20	20	20	20	21	21	20	20	20	5.3%					
(公財)ひょうご環境創造協会	県派遣職員	16	35	32	26	23	20	17	17	15	15	16	0.0%			県の給与制度に準拠 定期昇給、期末勤勉手当の抑制(H24)	(H21.4)健康環境科学研究所環境部門を移管 (H22.4)兵庫県環境クリエイトセンターと統合 (両団体の総務部を統合して「経営企画部」を、循環型社会の形成に向けた施策を再編統合して「資源循環部」を設置) (H25.4)公益財団法人へ移行 (H27.2)環境技術部に社内カンパニー制を導入	
	プロパー職員	58	54	44	43	40	38	36	35	34	31	31	-46.6%					
	(うち収益部門等従事職員)	38	37	34	33	30	28	27	27	26	22	22	-42.1%					
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	20	17	10	10	10	10	9	8	8	9	9	-55.0%					
	小計	74	89	76	69	63	58	53	52	49	46	47	-36.5%					
	県OB職員の活用	7	13	7	8	6	8	9	8	10	9	10	42.9%					
計	81	102	83	77	69	66	62	60	59	55	57	-29.6%						
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	県派遣職員	83	61	57	53	70	69	67	62	61	60	61	-26.5%			県の給与制度に準拠	(H21~)包括的民間委託を導入 (H21.4)下水道公社と統合 (H23.4)公益財団法人へ移行 (H24.4)埋蔵文化財調査部を設置 (H30.4)上水道支援課を設置	
	プロパー職員	92	85	84	82	77	75	73	72	72	71	70	-23.9%					
	(うち収益部門等従事職員)	4	7	7	7	8	6	6	6	6	6	6	50.0%					
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	88	78	77	75	69	69	67	66	66	65	64	-27.3%					
	小計	175	146	141	135	147	144	140	134	133	131	131	-25.1%					
	県OB職員の活用	14	23	24	27	35	44	46	48	50	47	46	228.6%					
計	189	169	165	162	182	188	186	182	183	178	177	-6.3%						
但馬空港ターミナル(株)	県派遣職員	2	2	2	2	2	2	2	6	6	5	5	150.0%			/	(27.1) 空港本体とターミナルビルとの一体運営を開始	
	プロパー職員	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	-					
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	1	1	-	-	-	-	-	-	-					
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-					
	小計	2	2	2	3	3	2	2	6	6	5	5	150.0%					
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	-					
計	2	2	2	3	3	2	2	6	6	6	6	200.0%						
兵庫県土地開発公社	県派遣職員	12	3	2	2	2	3	3	4	4	4	3	-75.0%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理 (H25.4) 阪神事務所、播磨事務所を廃止 (H26.4) 用地取得業務に従事する公社職員を県職員に併任して県土木事務所に配置	
	プロパー職員	64	47	41	32	30	26	23	22	21	20	20	-68.8%					
	(うち収益部門等従事職員)	10	5	4	4	4	4	2	2	2	2	2	-80.0%					
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	54	42	37	28	26	22	21	20	19	18	18	-66.7%					
	小計	76	50	43	34	32	29	26	26	25	24	23	-69.7%					
	県OB職員の活用	1	4	3	3	2	1	1	0	0	0	1	0.0%					
計	77	54	46	37	34	30	27	26	25	24	24	-68.8%						
兵庫県道路公社	県派遣職員	23	21	18	18	16	16	18	17	17	16	15	-34.8%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理	
	プロパー職員	11	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	-72.7%					
	(うち収益部門等従事職員)	8	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	-75.0%					
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	1	-66.7%					
	小計	34	26	23	23	21	21	23	22	22	21	18	-47.1%					
	県OB職員の活用	7	7	6	4	3	3	1	1	2	4	5	-28.6%					
計	41	33	29	27	24	24	24	23	24	25	23	-43.9%						

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)													プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
ひょうご埠頭 (株)	県派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-			会社設立時から、民間準拠の給与制度を導入 初任給基準の引き下げ(H11)	
	プロパー職員	15	14	13	13	13	13	13	13	12	11	11	-26.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	15	14	13	13	13	13	13	13	12	11	11	-26.7%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	小計	15	14	13	13	13	13	13	13	12	11	11	-26.7%				
	県OB職員の活用	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	2	100.0%				
計	16	15	14	14	14	14	14	15	15	13	13	-18.8%					
新西宮ヨット ハーバー(株)	県派遣職員	1	2	2	2	1	1	1	0	0	0	1	0.0%			県の給与制度に準拠 初任給基準の引き下げ(H20)	
	プロパー職員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	小計	7	8	8	8	7	7	7	6	6	6	7	0.0%				
	県OB職員の活用	1	0	0	0	1	1	1	2	2	2	1	0.0%				
計	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.0%					
(公財)兵庫県園 芸・公園協会	県派遣職員	25	16	12	12	8	8	9	10	11	10	9	-64.0%			県の給与制度に準拠 初任給基準の引き下げ(H19) 地域手当の廃止(H21)	(H21.4) 淡路島公園、淡路佐野運動公園の管理を淡路花 博記念事業協会から移管 副理事長、参事の廃止、園長等のOB化 (H22.6) 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営を開始 (H24.4)公益財団法人に移行 (H26.6)尼崎の森中央緑地の管理運営を開始
	プロパー職員	56	69	66	65	61	57	56	53	48	47	44	-21.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	42	45	42	43	42	40	40	38	36	36	33	-21.4%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	14	24	24	22	19	17	16	15	12	11	11	-21.4%				
	小計	81	85	78	77	69	65	65	63	59	57	53	-34.6%				
	県OB職員の活用	2	2	2	4	6	7	5	5	5	6	7	250.0%				
計	83	87	80	81	75	72	70	68	64	63	60	-27.7%					
兵庫県住宅供給 公社	県派遣職員	47	34	29	29	26	24	24	25	25	23	22	-53.2%			県の給与制度に準拠 地域手当の支給率を引下げ(H24)	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を 一体的に処理
	プロパー職員	112	89	76	70	63	60	58	55	50	49	45	-59.8%				
	(うち収益部門等従事職員)	17	13	10	9	9	9	9	8	9	9	11	-35.3%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	95	76	66	61	54	51	49	47	41	40	34	-64.2%				
	小計	159	123	105	99	89	84	82	80	75	72	67	-57.9%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	100.0%				
計	160	125	107	101	91	86	84	81	76	74	69	-56.9%					
(公財)兵庫県住 宅建築総合セン ター	県派遣職員	12	12	9	7	5	5	6	5	5	4	4	-66.7%			県の給与制度に準拠	(H25.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	6	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	-50.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	4	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	-75.0%				
	小計	18	17	14	11	9	9	10	8	8	7	7	-61.1%				
	県OB職員の活用	16	18	12	9	12	13	11	11	7	9	10	-37.5%				
計	34	35	26	20	21	22	21	19	15	16	17	-50.0%					
(株)夢舞台	県派遣職員	3	6	5	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0%			ホテル事業部門の人件費を対売上比率35%程度に抑 制(目標) 定期昇給の抑制(H11)	(H21.4) 淡路夢舞台施設の管理運営一元化(国際会議 場、淡路夢舞台温室等の指定管理者等)
	プロパー職員	176	218	203	175	167	167	161	155	166	171	168	-4.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	176	218	203	175	167	167	161	155	166	171	168	-4.5%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	小計	179	224	208	178	170	170	164	158	169	174	171	-4.5%				
	県OB職員の活用	3	3	2	1	2	2	2	3	2	2	2	-33.3%				
計	182	227	210	179	172	172	166	161	171	176	173	-4.9%					

会社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)													プロパー職員の給与制度			備 考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	県派遣職員	-	-	-	-	2	3	4	3	3	3	3	皆増			県の給与制度に準拠	(H23.11.1) 会社設立
	プロパー職員	-	-	-	-	0	0	0	1	1	1	1	皆増				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	0	0	0	1	1	1	1	皆増				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-				
	小計	-	-	-	-	2	3	4	4	4	4	4	皆増				
	県OB職員の活用	-	-	-	-	0	0	0	1	1	2	2	皆増				
	計	-	-	-	-	2	3	4	5	5	6	6	皆増				
(公財)兵庫県体育協会	県派遣職員	36	19	14	12	12	12	12	12	13	13	12	-66.7%			県の給与制度に準拠	(H24.4) 公益財団法人に移行
	プロパー職員	22	21	19	18	16	16	15	15	15	15	14	-36.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	22	21	19	18	16	16	15	15	15	15	14	-36.4%				
	小計	58	40	33	30	28	28	27	27	28	28	26	-55.2%				
	県OB職員の活用	2	3	5	4	3	2	2	2	1	2	2	0.0%				
	計	60	43	38	34	31	30	29	29	29	30	28	-53.3%				
合 計	県派遣職員	576	472	427	431	426	408	424	415	401	386	373	-35.2%				
	プロパー職員	1,880	1,952	1,877	1,808	1,734	1,752	1,762	1,757	1,814	1,801	1,796	-4.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	1,289	1,428	1,397	1,362	1,316	1,349	1,372	1,376	1,442	1,436	1,439	11.6%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	591	524	480	446	418	403	390	381	372	365	357	-39.6%				
	小計	2,456	2,424	2,304	2,239	2,160	2,160	2,186	2,172	2,215	2,187	2,169	-11.7%				
	県OB職員の活用	107	152	149	148	154	167	160	164	175	186	197	84.1%				
	計	2,563	2,576	2,453	2,387	2,314	2,327	2,346	2,336	2,390	2,373	2,366	-7.7%				

(4) インターネット等による情報公開、監査体制、契約手続き等 一覧表

平成 30 年 4 月 1 日現在

公 社 名	インターネット等による情報公開		監 査 体 制						契約手続き		退職給与引当金		
	HP等により公開済み (業務・財務文書)	備 考	外部監査		監 事				備 考	県に準じた 会計規程を整備	備 考	適切な 計 上	備 考
			会計監査人 設置必要団体 に係る導入の有無	必要団体以外の団 体での導入の有無	公 認 会 計 士	税 理 士	経 理 事 務 精 通 者	公 認 会 計 士、 税 理 士 による 会 計 指 導					
(公財)兵庫県芸術文化協会		-	-										
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構		-	-	-									
(公財)兵庫県青少年本部		-	-	-									
(公財)兵庫丹波の森協会		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)兵庫県生きがい創造 協会		-	-	-									
(公財)ひょうご科学技術協 会		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)計算科学振興財団		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)阪神・淡路大震災復興 基金		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)兵庫県住宅再建共済 基金		-	-	-								-	支給対象なし
(社福)兵庫県社会福祉協議 会		-	-	-									
(社福)兵庫県社会福祉事業 団		-	-	-									
(公財)兵庫県人権啓発協会		-	-	-				-				-	支給対象なし
(公財)兵庫県健康財団		-	-	-									
(公財)兵庫県勤労福祉協会		-	-	-									
(公財)ひょうご産業活性化 センター		-											
(公財)兵庫県国際交流協会		-	-	-								-	支給対象なし
(公社)兵庫みどり公社		-											
(公財)兵庫県営林緑化労働 基金		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)ひょうご豊かな海づ くり協会		-	-	-									
(公財)ひょうご環境創造協 会		-	-	-									
(公財)兵庫県まちづくり技 術センター		-	-	-									
但馬空港ターミナル(株)		-	-	-									
兵庫県土地開発公社		-	-	-									
兵庫県道路公社		-	-	-									
ひょうご埠頭(株)		-	-	-									
新西宮ヨットハーバー(株)		-											
(公財)兵庫県園芸・公園協会		-	-	-									
兵庫県住宅供給公社		-	-	-									

公 社 名	インターネット等による情報公開		監 査 体 制						契約手続き		退職給与引当金		
	HP等により公開済み (業務・財務文書)	備 考	外部監査		監 事				備 考	県に準じた 会計規程を整備	備 考	適切な 計 上	備 考
			会計監査人 設置必要団体 に係る導入の有無	必要団体以外の団 体での導入の有無	公 認 会計士	税理士	経理事務 精 通 者	公認会計士、税理 士による会計指導					
(公財)兵庫県住宅建築総合 センター		-	-	-			-	-					
(株)夢舞台		ウェスティンホテル淡 路のHPにて貸借対 照表及び損益計算 書等を公開											
(株)ひょうご粒子線メディ カルサポート		-	-	-									
(公財)兵庫県体育協会		-	-										

外部監査が必要とされる要件：

(公益社団・財団法人) 収益の額が1,000億円未満、費用及び損失の額の合計額が1,000億円未満、負債の額が50億円未満、以上全ての要件を満たす場合、会計監査人の設置は任意

(株 式 会 社) 最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額5億円以上、負債の部に計上した額の合計額が200億円以上のいずれかに該当する株式会社

(社会福祉法人) 収益の額が30億円超、負債の額が60億円超のいずれかに該当する社会福祉法人

外部監査必要団体に係る導入の有無欄が「-」の会社は、会計監査人の設置が義務づけられていない団体